

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H00568

研究課題名（和文）グローバル法・国家法・ローカル法秩序の多層的構造とその調整法理の分析

研究課題名（英文）Multi-layered Structure of Global, National and Local Laws and their Coordination

研究代表者

原田 大樹（Hiroki, Harada）

京都大学・法学研究科・教授

研究者番号：90404029

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 32,770,000円

研究成果の概要（和文）：グローバル化に対応した法理論は、多元的な統治（ガバナンス）構造あるいは多元的な価値の指針を志向するものであって、「世界政府」の構築による単一の法秩序の創出や、グローバルな政策形成に関する「国家」による逐一の包摂を求めるものではない。それゆえ、グローバル化の影響を受けた統治機構は、その構造の複雑化と相互牽制関係の重視に代表される多層的なガバナンスに特色を有する。他方で、それは政策分野ごとの断片化を無批判に受容するものではなく、分野を越えた社会統合のための係留点の設定もなお意図しており、その候補としては国家だけではなくローカル（地方公共団体）も考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化に対しては、その恩恵を受けていると思われる先進国においてもこれに対抗する言論が目立っている。その原因の一つは、物理的存在としての人間という要素にあり、通信技術の発展による移動問題の比重の低下はかえって、人間と空間との結び付きの重要性を認識させるに至っている。そこで、ローカルのレベルにおいて、居住に着目した社会的な統合可能性を模索し、多様性を許容する緩やかな統合を実現することも重要な課題と考えられる。

研究成果の概要（英文）：Legal theories on the globalized World tend to build multi-dimensional governance structures and to cherish various values, not to generate monaural legal order with “the only world government” or for the nation state to recognize each policy. Therefore, the governance model affected by the globalization characterizes the plurality and the multi-layered structure in which mutual check and balances are highly respected. On the other hand, it aims also the anchor point, for example the nation state or the local government, which enables social integration regardless of sectors.

研究分野：行政法学

キーワード：グローバル化 地方自治 多層的な法秩序 規制手法 調整法理

1. 研究開始当初の背景

経済活動や社会問題が国境を越えて展開するグローバル化の状況下においては、これに対応すべく一定の政策を立案し、法規範を定立し、適用・執行する政策実現過程もグローバル化される。その結果、国家法の制御能力が低下し、グローバルな法規範の役割が大きくなることに加え、ローカルな法秩序にも国家法から相対的に独立した位置づけが与えられる。こうした多層的な法形成・法適用の構造において、法の本質・機能を明確に認識するためには、近代法学が暗黙の前提としてきた国家法中心主義から離れ、法秩序を多元的なものとして把握することが重要と考えられる。そして、法秩序ごとにその作動メカニズムや法秩序間の調整法理を発展させることで、非国家法秩序の実効性を高めたり、その内容を限界付けたりすることを目指すべきと考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、国家法中心の考察方法からいったん距離を置き、国家法からの自律性を有すると考えられるグローバル法秩序と、グローバル化の対抗言説の中にも位置づけられ得るローカル法秩序の現状を分析した上で、当該法秩序における個人の権利・自由保障と共同性・強制的なモメントとを均衡させる法理論を模索することを第1の目的とする。さらに、国際法秩序を含む様々な法秩序が同時に作動した場合に、それらに含まれる法規範の効力がどのように調整されるか、さまざまな具体的事例の実証分析を経て理論的に解明することを第2の目的とする。

3. 研究の方法

グローバル化への国家法の対応と、国家法の下でのローカルな法秩序の展開という国家法中心主義の階層的秩序観からの離脱を図るため、本研究では21名の研究組織を組み、これを4つのチームに分け、チームごとの検討と全体研究会へのフィードバックを図ることとした。具体的には、グローバル・ローカルという軸と、基礎理論・実証分析という軸を設定し、4つの象限を構成する4つのチームを設置した。

具体的な研究方法は次の通りである。1年目は全体研究会を設定して問題意識を共有し、各チームで問題状況の把握と研究状況のレビューを行う。2年目以降はチームごとに課題を設定し、場合によってはチーム単位で公表業績をひとつの目標として共同研究を進展させる。最終年度に国際シンポジウムを開催し、日本側で深めた知見と他の先進諸国(ここではドイツ法・英米法・フランス法等を想定する)の議論とを対比させて研究交流を行い、新たな問題発見につなげることとする。

4. 研究成果

本研究課題の研究成果は、次の3点にまとめられる。第1に、国際法秩序・国家法秩序・ローカルな法秩序の特色の分析との関係では、グローバル実証チームが主として取り組んだビジネスと人権に関する検討結果が極めて有用である。その成果は、法律時報95巻1号(2023年)の「特集 トランスナショナルな企業活動と公益」としてまとめて掲載された(本研究グループによる業績として、「人権デュー・ディリジェンスの促進と抵触法」[加藤紫帆]、「ビジネスと人権に関する指導原則」と仲裁」[横溝 大]、「米国仲裁機関によるクラス仲裁手続について」[会沢 恒]、「グローバル企業の社会的責任と投資仲裁」[伊藤一頼]、「『グローバル・バリューチェーン』概念とグローバル・ガバナンス」[内記香子]、「EUコーポレート・サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令案の争点」[清水真希子]、「ベトナム移民労働者に関するトランスナショナルな法的考察」[グエン・トゥー・トゥイ=加藤紫帆=横溝大])。ビジネスと人権に関する国連指導原則は、国際人権法の観点から、あるいはソフトローの観点からの分析が先行し、そのガバナンス手法としての特色は従来十分には解明されていなかった。これに対して、本特集においては、個別の政策・法分野を超えた考察がなされており、その切り口として「紛争解決」や「規整手法」が用いられている。また、実体的価値やその価値の普遍性を重視する国際人権法の観点とは異なり、政策の形成・実現過程をその構造の観点から分析するプロセス志向と、制御の名宛人であるグローバル・バリューチェーンと市場との関係に着目する市場志向の観点が際立っている。さらに、国際共著論文でもある「ベトナム移民労働者に関するトランスナショナルな法的考察」は、日本でもしばしば中高を集める技能実習生に関して、ベトナムのケーススタディを展開したものであり、日本・ベトナムの両国間の労働法制の相違点や、二国間協力覚書(MoC)の意義と課題を明示した点に大きな特色を有する。

第2に、法規範の効力調整との関係では、グローバル基礎理論チームが提示する法多元主義に基づく制御可能性と並んで、ローカル実証チーム・ローカル基礎理論チームを中心とする規制手

法の多様化に関する研究がある。その成果は、法律時報 94 巻 3 号（2022 年）の「特集 規制手法の多様化と法理」としてまとめて掲載された（本研究グループによる業績として、「規制戦略論の到達点と課題」[原田大樹]、「ゲートキーパーを通じた規制」[松中学]、「ゲートキーピングとしての評価・等級付け」[須田守]、「規制手法の多様化と法哲学の課題」[松尾陽]）。グローバル化とともに近時急速に進行する法学に対する重要な環境変化として、デジタル化が挙げられる。また、規制の名宛人である私人・企業の行動原理を分析して規制の実効性を改善するため、行動経済学の知見が注目を集めている。そこで、本特集においては、規制手法の多様化を理論的に束ねる議論としての規制戦略論の現状分析の後に、行動経済学との関係ではナッジや契約ネットワークの問題を取り上げ、またデジタル化との関係も見据えながら、情報・ネットワークの接続部分を担うゲートキーパーによる規制の特色と課題を扱った。1990 年前後に執行の欠缺に対する問題関心から出発した規制手法論は、グローバル化・デジタル化の状況下においてそのツールを拡張するとともに、異なる層の間での行動制御とその調整の問題も扱うようになってきたことが本特集からは看取される。

第 3 に、本研究課題はもともと、国家法秩序との距離の確保を想定した議論を主軸に据えることを予定していた。しかし、2020 年からのコロナ禍においては、国家が前面に出て感染症対策のための移動制限を行い、グローバルレベルにおける調整の機能不全（WHO のガバナンス問題）とローカルレベルにおける自律的判断の弱体化が顕在化した。そのため、当初の研究目的を軌道修正し、国家・国家法秩序が多層的な法秩序の中核的な制御主体として機能する局面の分析を進めた（その例として、海洋法・海事法の分野がある）。その成果物として、『グローバル法・国家法・ローカル法（仮称）』と題する研究書を、弘文堂から刊行する予定である。本書は 3 部から構成される。第 1 部は、グローバル法秩序と国家との接点を検討すべく、その素材としてモノ（とりわけ資本）移動に着目する。具体的には、グローバル法における国家法秩序の特色を総論的に考察した後、イスラム金融を具体例とする多層的な法秩序における金融取引、グローバル金融法に強い影響を与え続けるアメリカ法からみた金融取引規律、資本移動の自由を保障し場合によっては規制する国際公法のあり方、さらには具体的な検討素材として敵対的買収の法規律の展開を検討する。第 2 部は、ローカル法秩序と国家法との接点を検討すべく、その素材として人の移動に着目する。具体的には、多層的な法秩序における人の移動を「移動行為」と「移動後の状態」に着目してそれぞれの法的課題を素描する総論的考察の後、移動行為と関連する出入国管理法制の行政法学的な分析や難民認定の立証責任論、さらに移動後の状態と関連する地方公共団体における外国人の包摂や多層的な法秩序における国籍の意義を再検討する。第 3 部は、多層的な法秩序と法理論をさまざまな視点から分析することで、その現状認識を深め、今後の理論的課題を提示することを目指す。具体的には、法哲学・法思想・取引法・ソフトロー・情報法・レギュレーションなどの文責の観点を設定して、なるべく具体的な素材を念頭に置きつつ法理論の構築を図る。

以上のような研究成果の発信と、国際的な学術交流の実現を図るため、2024 年 3 月に京都大学法学研究科において、総括シンポジウムを開催し、分担研究者をはじめ 27 名が参加した。ハノーファー大学のラーデマッヒャー教授からは、「ドイツにおけるデジタル行政」と題する報告をいただき、行政の統一性とデジタル化との関係、あるいはデジタル化とローカル（現場）との関係を幅広く論じて頂いた。また、コンスタンツ大学のレール教授からは、「グローバル化の中の地方自治の保障」と題する報告をいただき、グローバル化が地方自治に与える影響と地方自治を保障する（[ドイツの場合には]州の）立法者の役割や地方自治による民主的な地域統合の可能性を議論した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計134件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(4)
2. 論文標題 コロナ・人権・民主主義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 1~3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 -
2. 論文標題 源泉徴収の法律関係と納税の告知	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 租税判例百選[第7版]	6. 最初と最後の頁 220~221
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 884
2. 論文標題 デジタル時代の地方自治の法的課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2~26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(10)
2. 論文標題 プラットフォームビジネス規制の制度設計（上）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 100~107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(11)
2. 論文標題 プラットフォームビジネス規制の制度設計(下)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 91~98
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 13
2. 論文標題 規制戦略論からみたデジタルプラットフォーム取引	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法	6. 最初と最後の頁 20~24
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 516
2. 論文標題 個人情報保護法改正と地方自治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 1~18
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 94(1)
2. 論文標題 行政法学から見た相談支援	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 31~37
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 497
2. 論文標題 行政法学から見た宇宙法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 41～45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 98(3)
2. 論文標題 理由提示の現代的意義と課題(1)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 77～96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 94(3)
2. 論文標題 規制戦略論の到達点と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 6～12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyuki Harada	4. 巻 64
2. 論文標題 Legitimacy and Effectiveness of Regulation of Platformers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 158～172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱真一郎	4. 巻 1166
2. 論文標題 ハリネズミの復権 R. ドゥオーキンのバーリン批判	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 113 ~ 126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱真一郎	4. 巻 40
2. 論文標題 承認のルールが示す基準について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法の理論	6. 最初と最後の頁 249 ~ 260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 1560
2. 論文標題 国際的管轄合意と我が国独禁法の適用 (特集 国境を越える不法行為と実務上の課題)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 16 ~ 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mathias AUDIT(訳: 加藤紫帆=横溝大)	4. 巻 293
2. 論文標題 [翻訳] ブロックチェーンと対峙する国際私法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 135 ~ 177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.293.5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 1557
2. 論文標題 [判例評釈] カリフォルニア州裁判所を指定する専属的管轄合意の有効性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 248 ~ 249
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 1568
2. 論文標題 [判例評釈] 扶養料等の支払を命じる米国判決の承認執行における間接管轄	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 138 ~ 141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯島淳子	4. 巻 97(8)
2. 論文標題 書評：板垣勝彦著『地方自治法の現代的課題』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 145 ~ 154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯島淳子 = 井手英策 = 菊池馨実 = 西村淳 = 山本龍彦 = 笠木映里	4. 巻 94(1)
2. 論文標題 [座談会] 地域共生社会におけるソーシャルワークと法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 7 ~ 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西楠テア	4. 巻 30
2. 論文標題 Brexit後の移民規制 国際労働移動をめぐる制度的枠組みとイギリス労働市場の変化を視座として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 73～85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西楠テア	4. 巻 70
2. 論文標題 書評：西川洋一「ウルブリヒト期ドイツ民主共和国における行政の裁判的統制をめぐる一議論」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法制史研究	6. 最初と最後の頁 438～445
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西楠テア	4. 巻 93(8)
2. 論文標題 企画趣旨：基礎法総合シンポジウム『人・移動・帰属』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 64～65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西楠テア	4. 巻 798
2. 論文標題 コロナ禍と移動の自由 ドイツ法からの考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 23～29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OKITSU, Yukio	4. 巻 -
2. 論文標題 A Global Administrative Act? Refugee Status Determination between Substantive and Procedural Law	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Maria Grahn-Farley and others (eds), Governing with Public Agencies: The Development of a Global Administrative Space and the Creation of a New Role for Public Agencies	6. 最初と最後の頁 65 ~ 98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 98(2)
2. 論文標題 処分性の定式に関する疑問 最高裁昭和39年10月29日判決はリーディングケースか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 78 ~ 101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 93(12)
2. 論文標題 ソーシャル・メディア・プラットフォームと公私の区分(下)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 107 ~ 112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 93(11)
2. 論文標題 ソーシャル・メディア・プラットフォームと公私の区分(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 85 ~ 90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田哲史	4. 巻 36
2. 論文標題 国際協調主義の「50+25」年	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 125?132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 YAMADA Satoshi	4. 巻 64
2. 論文標題 <Book Review> Kokusaiho to Kempochitsujo: Kokuzaikihan no Jisshikengen [International Law and Constitutional Legal Systems: The Competence to Implement International Norms]	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Journal of International Law	6. 最初と最後の頁 267 ~ 270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 会沢 恒	4. 巻 82
2. 論文標題 企画趣旨 (ミニ・シンポジウム アメリカ憲法訴訟の司法制度的・訴訟手続的基礎)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較法研究	6. 最初と最後の頁 252 ~ 254
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomohiro Yoshimasa	4. 巻 51
2. 論文標題 The Effects of the Corona Crisis on Contractual Obligations under Japanese Law	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Japanese Law/Zeitschrift f?r Japanisches Recht	6. 最初と最後の頁 21 ~ 32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 37
2. 論文標題 自決権と領域秩序 チャゴス諸島事件を手掛かりとして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 39～45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 -
2. 論文標題 国連初期における自決概念の法的位置づけとその変容	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 柳原正治ほか編『国際法秩序とグローバル経済』（信山社）	6. 最初と最後の頁 455～479
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 94(2)
2. 論文標題 台湾に国際法の保護は及ぶか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 1～3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 10
2. 論文標題 国際投資保護メカニズムの改革をめぐる課題と展望 ポスト・コロナ時代の社会変容を見据えて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際法研究	6. 最初と最後の頁 115～135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 93(5)
2. 論文標題 企画趣旨 (特集 分配問題と法学)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 4~8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 93(11)
2. 論文標題 ミクロ憲法学の可能性(7-2)「資金」の財政法学：片桐報告へのコメント	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 104~108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 2021(3)
2. 論文標題 国の債務管理政策の法的枠組みに関する論点整理 (特集 国の債務と債務管理に関する分析)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー (財務省財務総合政策研究所)	6. 最初と最後の頁 58~73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾陽	4. 巻 797
2. 論文標題 統治過程における専門家の役割と責任 専門家リテラシーの問題も併せて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 31~38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾陽	4. 巻 2020
2. 論文標題 アーキテクチャ論から新型コロナ禍の対応を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法哲学年報	6. 最初と最後の頁 80～92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾陽	4. 巻 1174
2. 論文標題 企画趣旨	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 4～5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾陽	4. 巻 1174
2. 論文標題 規制手法の多様化と法哲学の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 52～57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾陽	4. 巻 2022年3月号
2. 論文標題 コロナ禍における多様な規制手法とその制御のあり方 ポスト/ウィズ・コロナの法哲学	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 40～46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 93(6)
2. 論文標題 私人の情報提供と行政判断(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 131~137
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 93(7)
2. 論文標題 私人の情報提供と行政判断(下)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 104~109
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 40
2. 論文標題 不利益処分理由提示	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 53~63
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 94(3)
2. 論文標題 ゲートキーピングとしての評価・等級付け	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 39~45
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松中学	4. 巻 94巻3号
2. 論文標題 ゲートキーパーを通じた規制	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 34～39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松中学	4. 巻 1563号
2. 論文標題 コーポレート・ガバナンスとダイバーシティ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 28～33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 795号
2. 論文標題 法制度の構築における立法裁量の統制をめぐる事例分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 70～74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 1557号
2. 論文標題 憲法53条に基づく臨時会の召集義務	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 18～19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内記香子	4. 巻 491
2. 論文標題 ソフトローの意義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 25～29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dai YOKOMIZO	4. 巻 291
2. 論文標題 Arbitration and the State: A Japanese Perspective	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Nagoya University Journal of Law and Politics	6. 最初と最後の頁 1～13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.291.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 1560
2. 論文標題 『ビジネスと人権に関する指導原則』と抵触法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 39～43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 文献番号HJ100130 (2022年2月15日 掲載)
2. 論文標題 カリフォルニア州判決の我が国での執行に関し、同州の強制執行手続においてなされた弁済が懲罰的損害賠償部分に係る債権に充当されることはないとした事例 最判令3.5.25	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 判例秘書ジャーナル	6. 最初と最後の頁 1～6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 1567
2. 論文標題 カリフォルニア州判決が手続的公序に反するとして執行が拒絶された事例 東京地裁令和3年3月9日判決	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 135 ~ 138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 256
2. 論文標題 国際私法の適用範囲 - 国家賠償 (東京高判平成29・12・14)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 38 ~ 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 256
2. 論文標題 相続財産の範囲 (東京地判平成26・7・8)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 138 ~ 139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 92(9)
2. 論文標題 情報技術の展開と行政法 (上)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 118 ~ 123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 92(10)
2. 論文標題 情報技術の展開と行政法(下)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 124 ~ 129
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 48
2. 論文標題 規制戦略論からみたデジタルプラットフォーム取引	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 35 ~ 43
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 87(3)
2. 論文標題 地方自治制度の持続可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 883 ~ 914
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(1)
2. 論文標題 行政法学から見た不動産登記法(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 92 ~ 97
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(2)
2. 論文標題 行政法学から見た不動産登記法(下)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 100 ~ 108
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 1
2. 論文標題 市議会議員に対する嚴重注意処分等による名誉毀損を理由とする国家賠償請求の判断方法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和元年度重要判例解説	6. 最初と最後の頁 54 ~ 55
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 482
2. 論文標題 行政法における私人	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 10 ~ 14
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 1556
2. 論文標題 行政手続のデジタル化と法的課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 19 ~ 24
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱真一郎	4. 巻 71 (1)
2. 論文標題 ルールズ正義論における政治的自由の位置づけ コンスタン=パーリンのリベラルな伝統との関連で	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 21 ~ 42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯島淳子	4. 巻 92 (9)
2. 論文標題 地方自治と競争	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 50 ~ 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯島淳子	4. 巻 92 (11)
2. 論文標題 地方自治と行政法 再論 (上)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 136 ~ 141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯島淳子	4. 巻 92 (12)
2. 論文標題 地方自治と行政法 再論 (下)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 120 ~ 125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯島淳子	4. 巻 35
2. 論文標題 パンデミック対応における地方自治	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 23～29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 87(3)
2. 論文標題 民衆訴訟としての憲法異議について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 405～429
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田哲史	4. 巻 70(3・4)
2. 論文標題 G.Teubnerの「抵触法アプローチ」：議論の整理を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 554～516
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田哲史	4. 巻 2019-11
2. 論文標題 論文紹介 国際約束の多角的把握の必要性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アメリカ法	6. 最初と最後の頁 245～249
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西楠テア	4. 巻 96 (10)
2. 論文標題 「保育を受ける権利」とドイツの家族政策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 69 ~ 87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西楠テア	4. 巻 8
2. 論文標題 翻訳: <講演>アレクサンダー・ロスナーゲル「ヨーロッパ一般データ保護規則に対する評価」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 情報法制研究	6. 最初と最後の頁 97 ~ 108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉政知広	4. 巻 486号
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症の契約関係への影響と契約法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 16 ~ 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomohiro Yoshimasa	4. 巻 no. 20/20
2. 論文標題 The Effects of the Corona Crisis on Contractual Obligations under Japanese Law	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Max Planck Institute for Comparative and International Private Law Research Paper Series	6. 最初と最後の頁 pp.18 ~ 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 1556号
2. 論文標題 〔涉外判例研究〕通則法20条の適用と競争制限行為に基づく不法行為の先決問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 127～130
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 285号
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応（9・完） グローバル・カバナンスのための抵触法を目指して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 219～239
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/nujlp.286.9	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浅野有紀	4. 巻 72（3）
2. 論文標題 「グローバル化における労働者の「排除」と「包摂」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 33～66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 48(7)
2. 論文標題 〔日本〕「市場経済の条件が浸透している事実」の有無に関する分析枠組み及び代替国選定手法～中華人民共和國産高重合度ポリエチレンテレフタレートに係るアンチダンピング調査(平成29年政令第234号)～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 957-966
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾陽	4. 巻 476号
2. 論文標題 情報処理の促進に関する法律の改正 Society 5.0の実現と企業の情報処理システム改革の促進	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 43-49頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾陽	4. 巻 1159号
2. 論文標題 リベラリズムの多様性と多様性に向き合うリベラリズム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 6 - 10頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 M. X. Mitchell/Annelise Riles/Dai YOKOMIZO	4. 巻 0
2. 論文標題 Compensation for Transboundary Claims in Nuclear Disasters	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 in Hirokazu Miyazaki (ed.), Nuclear Compensation: Lessons from Fukushima (2021, Northwestern University Libraries, Evanston)	6. 最初と最後の頁 123-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.21985/n2-bxst-y593	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 横溝大	4. 巻 119(2)
2. 論文標題 私法領域における条約・国家法間および条約間の相互作用	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 89-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dai YOKOMIZO	4. 巻 0
2. 論文標題 Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 in Catherine Kessedjian/Humberto Cant? Rivera (eds.), Private International Law Aspects of Corporate Social Responsibility (Springer, 2020)	6. 最初と最後の頁 469-493
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内記香子=加藤暁子	4. 巻 118 (4)
2. 論文標題 指標とランキングによるグローバル・ガバナンス 製薬企業の医薬品アクセス貢献度ランキングを事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 1 ~ 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 29
2. 論文標題 行政法学から見た強制処分法定主義	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 犯罪と刑罰	6. 最初と最後の頁 93 ~ 108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 186 (5=6)
2. 論文標題 処分なき行政訴訟の理論的課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 107 ~ 144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 32
2. 論文標題 特別弔慰金を受ける権利	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 104 ~ 108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 92 (1)
2. 論文標題 社会の中の法学	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 22 ~ 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 2018
2. 論文標題 行政法学からみた法多元主義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法哲学会年報	6. 最初と最後の頁 10 ~ 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 732
2. 論文標題 産業廃棄物処理施設の設置許可申請者が県条例に定める周辺住民への周知義務を履行しなかったとしても、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の適正配慮要件・設置許可取消事由に該当するものではないとして、その取消処分を取り消した環境大臣の裁決の取消請求が棄却された事例 (名古屋高判平30・4・13)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例評論	6. 最初と最後の頁 169 ~ 175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 155(3)
2. 論文標題 グローバル化・多様化する財産保有形態と租税法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 466 ~ 490
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 91(12)
2. 論文標題 財政と金融の接点 公債法の構造	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 20 ~ 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 156
2. 論文標題 インターネットと抵触法 - デジタル・プラットフォームの発展を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 145 ~ 163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 790
2. 論文標題 戸籍法104条3項にいう『責めに帰することができない事由』がないとされた事例 (最決平成29年5月17日)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 戸籍時報	6. 最初と最後の頁 32 ~ 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 1538
2. 論文標題 外国判決承認における判決書の送達の有無と手続的公序 最高裁平成31年1月18日第二小法廷判決	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 135 ~ 138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 HJ100056
2. 論文標題 資金需要者が国外の者のみである場合でも貸金業法3条1項を適用するのが相当であるとされた事例 東京高判平28.12.12	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例秘書ジャーナル	6. 最初と最後の頁 1~7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野有紀	4. 巻 473
2. 論文標題 法はあちらこちらに中途半端に存在する？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 53 ~ 56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 282号
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(5) グローバル・ガバナンスのための抵触法を目指して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 293 ~ 325
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj.jp.282.11	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 283号
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(6) グローバル・ガバナンスのための抵触法を目指して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 203 ~ 234
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.283.7	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 284号
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(7) グローバル・ガバナンスのための抵触法を目指して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 157 ~ 191
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.284.5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 285号
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(8) グローバル・ガバナンスのための抵触法を目指して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 209 ~ 236
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.285.8	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横溝大=加藤紫帆	4. 巻 285号
2. 論文標題 [翻訳] プラットフォーム・エコノミーにおける弱者保護	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 287 ~ 311
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 1540号
2. 論文標題 涉外判例研究 円建て債券を発行した外国国家の裁判権免除と支払延期措置の効力	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 111 ~ 114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shiho Kato	4. 巻 Vol. 43 No. 3
2. 論文標題 The UNESCO Cultural Diversity Convention and the WTO: Conflict of Laws as an Analytical Perspective	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Hiroshima Law Journal (広島法学)	6. 最初と最後の頁 350 ~ 320
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shiho Kato	4. 巻 62
2. 論文標題 Book Review: Treatment of Foreign Law - Dynamics towards Convergence?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 edited by Yuko Nishitani. Switzerland: Springer	6. 最初と最後の頁 401 ~ 404
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 91 (9)
2. 論文標題 全自動発布処分を追試する	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 144 ~ 149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 186(5・6)
2. 論文標題 知識生成の(行政)手続	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 145～197
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomohiro Yoshimasa	4. 巻 48号
2. 論文標題 A Theoretical Perspective on the Civil Liability of the Online Platform Operators	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Zeitschrift f?r Japanisches Recht	6. 最初と最後の頁 71～77
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉政知広	4. 巻 92巻1号
2. 論文標題 消費者法分野における民事立法の形式をめぐって(上)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 104～107
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉政知広	4. 巻 92巻2号
2. 論文標題 消費者法分野における民事立法の形式をめぐって(下)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 101～106
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 91(10)
2. 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 40～45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 28
2. 論文標題 WTO紛争事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 294～298
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾陽	4. 巻 2018
2. 論文標題 グローバル・ガバナンスにおける多元的な秩序形成の在り方とその意義 原田報告へのコメント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法哲学年報	6. 最初と最後の頁 26～32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 69(4)
2. 論文標題 在外国民最高裁判所裁判官国民審査権訴訟 意見書 法律上の争訟および一部無効(部分違憲)と合憲拡張解釈について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 1～37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yukio OKITSU	4. 巻 none
2. 論文標題 International Administrative Law, a Precursor of Global Administrative Law? The Case of Soji Yamamoto	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Jean-Bernard Auby (ed.), Le futur du droit administratif / The Future of Administrative Law	6. 最初と最後の頁 445 ~ 452
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 91 (9)
2. 論文標題 行政法学の自己規定	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 17 ~ 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 774
2. 論文標題 グローバル化と国民主権 外国人選挙権をめぐる	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 23 ~ 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 857
2. 論文標題 在留外国人の地方選挙権について 最高裁平成7年2月28日判決と地方自治	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2 ~ 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯島淳子	4. 巻 859
2. 論文標題 地方自治の”原型”と”連携”	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2～18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯島淳子	4. 巻 35
2. 論文標題 生活困窮者自立支援法の行政法学的考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会保障法	6. 最初と最後の頁 173～185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯島淳子	4. 巻 83(3)
2. 論文標題 議員と住民とのコミュニケーション	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学	6. 最初と最後の頁 1～27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西楠・テア	4. 巻 12
2. 論文標題 ドイツの難民受け入れ政策にみられる新たな傾向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上智ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 37～45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大西楠・テア	4. 巻 81
2. 論文標題 ドイツにおける個人情報保護法制の構築	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 比較法研究	6. 最初と最後の頁 183～189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西楠・テア	4. 巻 91(10)
2. 論文標題 EUの移民規制	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 52～56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西楠・テア	4. 巻 50
2. 論文標題 戦後日本の民主主義において司法が果たした役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 専修大学法学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 1～11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松中学	4. 巻 1540
2. 論文標題 契約による市場組織化—フランチャイズの経済分析と法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 17～23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松中学	4. 巻 別冊ジュリスト243号
2. 論文標題 船舶賃貸借と民法上の先取特権（最決平成14年2月5日判批）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神作裕之・藤田友敬（編）『商法判例百選』	6. 最初と最後の頁 220～221
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内記香子=加藤暁子	4. 巻 118（4）
2. 論文標題 指標とランキングによるグローバル・ガバナンス 製薬企業の医薬品アクセス貢献度ランキングを事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 1～20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計49件（うち招待講演 19件 / うち国際学会 12件）

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 コロナ禍の中の国と地方公共団体
3. 学会等名 京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センター設立記念シンポジウム「自由の保障と公共の役割 コロナ禍が突きつけた課題」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 理由提示の現代的意義と課題
3. 学会等名 司法研修所（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大西楠テア
2. 発表標題 EU法に対するドイツ憲法裁判所の違憲審査権行使
3. 学会等名 早稲田大学比較法研究所ミニ・シンポジウム「EU 法秩序への挑戦：ポーランド憲法裁判所 2021 年 10 月 7 日判決」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nami Thea Ohnishi
2. 発表標題 Inclusion of Foreign Residents in Japanese Local Governments
3. 学会等名 The 2021 Conference of the International Society of Public Law (ICON-S) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田哲史
2. 発表標題 近時の裁判例における国際人権条約の扱い
3. 学会等名 国際人権法学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 会沢恒（企画責任者・司会）
2. 発表標題 ミニ・シンポジウム アメリカ憲法訴訟の司法制度的・訴訟手続的基礎
3. 学会等名 比較法学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉政知広
2. 発表標題 債権法改正セミナー 請負契約関係
3. 学会等名 司法研修所 教官セミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉政知広
2. 発表標題 コロナ禍の契約関係への影響
3. 学会等名 京都大学大学院法学研究科法政策共同研究センター設立記念シンポジウム「自由の保障と公共の役割 コロナ禍が突き付けた課題」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉政知広
2. 発表標題 Governance Innovationの文脈
3. 学会等名 京都大学法学研究科附属法政策共同研究センター研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kazuyori Ito
2. 発表標題 Still Being Dominated? The Ongoing Relevance of Self-determination Inside Sovereign States
3. 学会等名 国際法学会 2021年度研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松尾陽
2. 発表標題 メディアとしての法、メディアとしてのアーキテクチャ
3. 学会等名 日本法社会学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松尾陽
2. 発表標題 コロナ禍対応における法の境界を問う
3. 学会等名 京都大学法政共同研究センター設立記念シンポジウム「自由の保障と公共の役割 コロナ禍が突き付けた課題」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松尾陽
2. 発表標題 特定質問2（カナダのマクラフリン前最高裁長官の講演に対する質問形式の発表）
3. 学会等名 法曹倫理国際シンポジウム東京2022（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 須田守
2. 発表標題 行政法における和解
3. 学会等名 行政訴訟抜本改革のための研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 須田守
2. 発表標題 行政不服審査会第2部会令和3年8月11日答申の検討
3. 学会等名 関西行政法研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村西良太
2. 発表標題 議院内閣制の下における議会の組織のあり方
3. 学会等名 日本公法学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Dai YOKOMIZO
2. 発表標題 Choice-of-Court Agreements in Japanese Conflict of Laws
3. 学会等名 32e Journ?e de Droit international priv?, "New Development in Private International Law in East Asia"(May 7, 2021, Online, organized by Swiss Institute of Comparative Law)（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 規制戦略論からみたデジタルプラットフォーム取引
3. 学会等名 日本消費者法学会第13回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大西楠テア
2. 発表標題 Brexit後の移民規制 - 国際労働移動をめぐる制度的枠組とイギリス労働市場の変化を視座として
3. 学会等名 国際経済法学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大西楠テア
2. 発表標題 第12回基礎法総合シンポジウム「人・移動・帰属」企画趣旨
3. 学会等名 基礎法学系学会連合（日本学術会議法学委員会と共催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tomohiro Yoshimasa
2. 発表標題 The Effects of the Corona Crisis on Contractual Obligations under Japanese Law
3. 学会等名 Max-Planck-Institut für Privatrecht, Reaktionen auf Corona im japanischen und deutschen Recht（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉政知広
2. 発表標題 消費者法分野における民事立法の形式：総論的課題
3. 学会等名 法と経済学会2020年度全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加藤紫帆
2. 発表標題 東京地判令和元年9月4日（通則法20条の適用と競争制限行為が問題となる事案における不法行為の先決問題）
3. 学会等名 涉外判例研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅野有紀
2. 発表標題 グローバル公衆衛生の課題－「危機と法哲学」によせて
3. 学会等名 日本法哲学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松尾陽
2. 発表標題 アーキテクチャ論から新型コロナ禍の対応を考える
3. 学会等名 日本法哲学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 M. X. Mitchell/Annelise Riles/Dai YOKOMIZO
2. 発表標題 Compensation for Transboundary Claims in Nuclear Disasters
3. 学会等名 The Report Release Event "Nuclear Disaster Compensation: A Call for Action"(online, March 10, 2021, organized by Northwestern Buffett Institute for Global Affairs and Meridian180) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Dai YOKOMIZO
2. 発表標題 Stateless persons in Japan: what makes them stateless and vulnerable?
3. 学会等名 Nagoya University Center for Asian Legal Exchange (CALE) and Graduate School of Law (GSL), 2021 CALE Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政訴訟と民事訴訟の関係
3. 学会等名 大阪弁護士会・行政専門弁護士養成講座 第19シリーズ講演会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 政策実現過程のグローバル化と日本法の課題
3. 学会等名 関西行政法研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政法学と警察法学
3. 学会等名 九州公法判例研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 多層的法秩序と公法学
3. 学会等名 Staatsrecht研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政処分なき行政訴訟の諸問題
3. 学会等名 行政実務研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 情報技術の展開と行政法
3. 学会等名 行政法の基礎理論研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤谷武史
2. 発表標題 家族と(再)分配
3. 学会等名 租税法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Dai YOKOMIZO
2. 発表標題 Arbitration and the States: Japanese Perspective
3. 学会等名 International Symposium 'Fundamental Aspects of International Dispute Resolution' (November 11, 2019, at Keio University) (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横溝大
2. 発表標題 私法領域における条約間又は条約・国家法間の相互作用
3. 学会等名 2019年度国際法学会研究大会(2019年9月2日、静岡県コンベンションセンターグランシップ)(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Dai YOKOMIZO
2. 発表標題 Le droit international prive japonais : caracteristiques generales et problemes contemporains
3. 学会等名 Conference de la Societe de legislation compare, le 2 avril, 2019, au Centre Sorbonne (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤紫帆
2. 発表標題 一方当事者に選択権を付与する国際的管轄合意の有効性
3. 学会等名 関西国際私法研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤紫帆
2. 発表標題 東京地判平成30・3・26判例評釈（円建て債券を発行した外国国家に対する裁判権免除と当該国の支払延期措置の効力）
3. 学会等名 涉外判例研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shiho Kato
2. 発表標題 Cross-Border Injunctions in Japanese IP Cases
3. 学会等名 10th Japan-Taiwan Symposium on Intellectual Property Law: Recent Theory and Practice of Intellectual Property Law（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤紫帆
2. 発表標題 国際私法における礼讓概念
3. 学会等名 基盤研究（A）「公法における国境概念の変容」（代表：中川丈久・神戸大学教授）研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shiho Kato
2. 発表標題 Conflict of Laws and Illicit Trade in Cultural Property beyond Borders
3. 学会等名 7th International Conference on Legal Institution Design: Transformation of the Society and its Governance（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shiho Kato
2. 発表標題 Cross-Border Injunctions in Japanese IP Cases
3. 学会等名 Second IP & Innovation Researchers of Asia (IPIRA) Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉政知広
2. 発表標題 継続的契約の分析視角 取引費用論・ケイバピリティ論と契約法理論
3. 学会等名 京都大学法学会春季学術講演会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukio Okitsu
2. 発表標題 A Global Administrative Act? Refugee Status Determination between Substantive and Procedural Law
3. 学会等名 Symposium: "GOVERNING WITH PUBLIC AGENCIES" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukio Okitsu
2. 発表標題 Refugee Status Determination: State v. UNHCR
3. 学会等名 6th Annual Conference of the International Society of Public Law (ICON-S) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飯島淳子
2. 発表標題 生活困窮者自立支援法の行政法学的考察
3. 学会等名 社会保障法学会ミニシンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大西楠・テア
2. 発表標題 個人情報保護法制の国際比較 GDPRへの対処を中心として：ドイツ
3. 学会等名 比較法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田村哲樹
2. 発表標題 熟議民主主義におけるファシリテーション 熟議システム論の視座を踏まえて
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計46件

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 428
3. 書名 公共紛争解決の基礎理論	

1. 著者名 Abdelkhalq Berramdane, Michel Trochu	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Bruylant	5. 総ページ数 14
3. 書名 Union européenne et protection des investissements - Europe, Asie-Pacifique et Amérique latine	

1. 著者名 道垣内正人 = 中西康	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 2
3. 書名 国際私法判例百選 [第3版] (別冊ジュリスト256号)	

1. 著者名 北村喜宣 = 飯島淳子 = 磯崎初仁 = 小泉祐一郎 = 岡田博史 = 釘持麻衣 = 公益財団法人日本都市センター編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 21
3. 書名 法令解釈権と条例制定権の可能性と限界 分権社会における条例の現代的課題と実践	

1. 著者名 小泉良幸・松本哲治・横大道聡編(山田哲史ほか著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 25
3. 書名 憲法判例コレクション	

1. 著者名 曾我部真裕・宍戸常寿編(山田哲史ほか著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 9
3. 書名 憲法演習サブノート210問	

1. 著者名 Keizo Yamamoto und Gabriele Koziol (Hrsg.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 12
3. 書名 Das reformierte japanische Schuldrecht: Erläuterungen und Text	

1. 著者名 丸山絵美子編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 22
3. 書名 消費者法の作り方：実効性のある法政策を求めて	

1. 著者名 磯村保編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 61
3. 書名 新注積民法(8)債権(1)	

1. 著者名 田村哲樹（分担執筆） / 二宮周平・風間孝編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 18
3. 書名 『家族の変容と法制度の再構築 ジェンダー / セクシュアリティ / 子どもの視点から』（分担執筆部分：「家族と民主主義」）	

1. 著者名 Peer Zumbansen (Dai Yokomizo)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Oxford	5. 総ページ数 13
3. 書名 The Oxford Handbook of Transnational Law	

1. 著者名 濱 真一郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 215
3. 書名 ハート対ドゥオーキン論争のコンテキスト	

1. 著者名 駒村圭吾・待鳥聡史編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 24
3. 書名 統治のデザイン	

1. 著者名 山本龍彦・横大道聡編著(山田哲史ほか著)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 12
3. 書名 憲法学の現在地	

1. 著者名 加藤陽	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 21
3. 書名 浅田正彦, 桐山孝信, 徳川信治, 西村智朗, 樋口一彦(編集)『現代国際法の潮流I?総論、法源・条約、機構・経済、海洋、南極・宇宙』	

1. 著者名 大西楠テア	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 9
3. 書名 国際法の現在	

1. 著者名 田中亘 = 森・濱田松法律事務所編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 21
3. 書名 会社・株主間契約の実務と理論	

1. 著者名 岩田太・会沢恒・高橋脩一・板持研吾	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 78
3. 書名 基礎から学べるアメリカ法	

1. 著者名 森肇志, 藤澤巖, 玉田大, 竹内真理, 伊藤一頼, 北村朋史(著)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 62
3. 書名 分野別 国際条約ハンドブック	

1. 著者名 松尾陽	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 23
3. 書名 宇佐美誠編著『AIで変わる法と社会 近未来を深く考えるために』(「AI時代における権力と自由のガバナンス」を担当)	

1. 著者名 松尾陽	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 2
3. 書名 高中正彦、石田京子編『新時代の弁護士倫理』(「最前線の誠実義務と後方支援」を担当)	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 300
3. 書名 現代実定法入門 人と法と社会をつなぐ[第2版]	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 21
3. 書名 法執行システムと行政訴訟	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 74
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 237
3. 書名 行政法クロニクル【連載紙面合本版】	

1. 著者名 藤谷武史	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 37
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 横溝大	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 400
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 Dai Yokomizo	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 24
3. 書名 Private International Law Aspects of Corporate Social Responsibility	

1. 著者名 Dai Yokomizo	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Larcier	5. 総ページ数 13
3. 書名 Droit japonais des affaires	

1. 著者名 Dai Yokomizo	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 17
3. 書名 Reactive Instruments of Social Governance	

1. 著者名 Dai Yokomizo	4. 発行年 2019年
2. 出版社 intersentia	5. 総ページ数 13
3. 書名 Foreign Investment and Investment Arbitration in Asia	

1. 著者名 横溝大	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 3
3. 書名 ヨーロッパ人権裁判所の判例	

1. 著者名 横溝大	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 9
3. 書名 グローバル化と法の諸課題 グローバル法学のすすめ	

1. 著者名 浅野有紀	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 24
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 中山竜一・浅野有紀・松島裕一・近藤圭介	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 346
3. 書名 法思想史	

1. 著者名 山田哲史	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 25
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 野呂充 = 野口貴公美 = 飯島淳子 = 湊二郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 71
3. 書名 行政法 [第2版]	

1. 著者名 濱真一郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 10
3. 書名 市民法学の新たな地平を求めて	

1. 著者名 須田守	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 19
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 須田守	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 16
3. 書名 法執行システムと行政訴訟	

1. 著者名 吉政知広	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 21
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 吉政知広	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 10
3. 書名 Reactive Instruments of Social Governance	

1. 著者名 村西良太	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 22
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 興津征雄	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 28
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 大西楠・テア	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 19
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 内記香子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 6
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

〔産業財産権〕

〔その他〕

ernst 研究関連 http://www.harada.law.kyoto-u.ac.jp/ernst

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤谷 武史 (Fujitani Takeshi) (90313056)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	
研究分担者	横溝 大 (Yokomizo Dai) (00293332)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	浅野 有紀 (Asano Yuki) (70272937)	同志社大学・司法研究科・教授 (34310)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	飯島 淳子 (Iijima Junko) (00372285)	東北大学・法学研究科・教授 (11301)	
研究分担者	興津 征雄 (Okitsu Yukio) (10403213)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	大西 楠テア (Onishi Nami Thea) (70451763)	専修大学・法学部・教授 (32634)	
研究分担者	須田 守 (Suda Mamoru) (70757567)	京都大学・法学研究科・准教授 (14301)	
研究分担者	田村 哲樹 (Tamura Tetsuki) (30313985)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	松尾 陽 (Matsuo Yo) (80551481)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	松中 学 (Matsunaka Manabu) (20518039)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	吉政 知広 (Yoshimasa Tomohiro) (70378511)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	会澤 恒 (Aizawa Hisashi) (70322782)	北海道大学・法学研究科・教授 (10101)	
研究分担者	伊藤 一頼 (Ito Kazuyori) (00405143)	東京大学・大学院法学政治学研究科（法学部）・教授 (12601)	
研究分担者	加藤 紫帆 (Kato Shiho) (60825602)	東京大学・社会科学研究所・准教授 (12601)	
研究分担者	清水 真希子 (Shimizu Makiko) (50302641)	大阪大学・大学院法学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	内記 香子 (Naiki Yoshiko) (90313064)	名古屋大学・環境学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	加藤 陽 (Kato Akira) (90584045)	近畿大学・法学部・准教授 (34419)	
研究分担者	濱 真一郎 (Hama Shinichiro) (80319459)	同志社大学・法学部・教授 (34310)	
研究分担者	村西 良太 (Muranishi Ryota) (10452806)	大阪大学・大学院高等司法研究科・教授 (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	山田 哲史 (Yamada Satoshi) (50634010)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 GNL科研総括シンポジウム	開催年 2024年～2024年
-------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------